

一般会計等財務書類

山形市の一般会計等財務書類の概要について

本市は、令和元年度の一般会計等財務書類について、国が平成 26 年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成 29 年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成 28 年度決算分から公表することとすることとしました。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	370,370	固定負債	110,589
有形固定資産	362,655	地方債	93,555
事業用資産	197,551	長期未払金	3,187
土地	103,452	退職手当引当金	13,714
立木竹	37	損失補償等引当金	65
建物	142,608	その他	68
建物減価償却累計額	△ 56,620	流動負債	10,949
工作物	33,632	1年内償還予定地方債	9,152
工作物減価償却累計額	△ 25,948	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	842
航空機	-	預り金	954
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	121,538
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	389	固定資産等形成分	373,843
インフラ資産	164,431	余剰分(不足分)	△ 117,180
土地	86,006		
建物	16,044		
建物減価償却累計額	△ 5,722		
工作物	139,836		
工作物減価償却累計額	△ 74,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,185		
物品	6,361		
物品減価償却累計額	△ 5,687		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	7,715		
投資及び出資金	2,390		
有価証券	247		
出資金	1,133		
その他	1,009		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,220		
長期貸付金	1,507		
基金	2,686		
減債基金	53		
その他	2,634		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	7,830		
現金預金	3,798		
未収金	402		
短期貸付金	-		
基金	3,472		
財政調整基金	3,472		
減債基金	-		
棚卸資産	192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35		
資産合計	378,201	純資産合計	256,663
		負債及び純資産合計	378,201

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

<固定資産>

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

・事業用資産

庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)

・インフラ資産

道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産

・無形固定資産

ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

・投資及び出資金

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

<固定負債>

1年を超えて返済時期が到来する負債

・地方債

借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

・長期未払金

既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

・退職手当引当金

在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものの

<流動負債>

1年以内に返済すべき負債

・1年内償還予定地方債

借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

・賞与等引当金

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したものの

<流動資産>

1年以内に現金化できる資産

・未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

・棚卸資産

売却を目的として保有している資産

・徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

<余剰分(不足分)>

蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。

計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

【経常費用】

<業務費用>

- ・賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ・退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ・物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- ・維持補修費
資産の機能維持のために支出した修繕費等
- ・減価償却費
建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
- ・徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該年度発生額
- <移転費用>
- ・社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等
- ・他会計への繰出金
普通会計から特別会計への繰出金支出等

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

【経常収支】

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

【臨時収支】

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

科 目	金 額
経常費用	81,551
業務費用	40,348
人件費	14,788
職員給与費	11,876
賞与等引当金繰入額	842
退職手当引当金繰入額	1,161
その他	909
物件費等	24,482
物件費	15,056
維持補修費	2,267
減価償却費	7,146
その他	14
その他の業務費用	1,078
支払利息	726
徴収不能引当金繰入額	-
その他	351
移転費用	41,203
補助金等	13,610
社会保障給付	21,776
他会計への繰出金	5,712
その他	105
経常収益	3,430
使用料及び手数料	1,546
その他	1,884
純経常行政コスト	78,121
臨時損失	315
災害復旧事業費	125
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	65
その他	0
臨時利益	110
資産売却益	35
その他	75
純行政コスト	78,326

【純行政コスト】

経常収支差額と臨時収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	256,511	373,486	△ 116,975
純行政コスト (△)	△ 78,326		△ 78,326
財源	78,450		78,450
税金等	57,367		57,367
国県等補助金	21,084		21,084
本年度差額	125		125
固定資産の変動 (内部変動)		357	△ 357
有形固定資産等の増加		7,609	△ 7,609
有形固定資産等の減少		△ 7,472	7,472
貸付金・基金等の増加		3,013	△ 3,013
貸付金・基金等の減少		△ 2,793	2,793
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	27	-	27
本年度純資産変動額	151	357	△ 205
本年度末純資産残高	256,663	373,843	△ 117,180

【純行政コスト】

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

【財源】

資産を形成する財源となる国県等補助金の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

【本年度末純資産残高】

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産 (固定資産等形成分) と現金 (余剰分) の動きを表しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	74,393
業務費用支出	33,190
人件費支出	14,852
物件費等支出	17,354
支払利息支出	726
その他の支出	257
移転費用支出	41,203
補助金等支出	13,610
社会保障給付支出	21,776
他会計への繰出支出	5,712
その他の支出	105
業務収入	79,394
税金等収入	57,312
国県等補助金収入	18,682
使用料及び手数料収入	1,541
その他の収入	1,859
臨時支出	125
災害復旧事業費支出	125
その他の支出	-
臨時収入	181
業務活動収支	5,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,676
公共施設等整備費支出	7,893
基金積立金支出	1,749
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,680
国県等補助金収入	2,221
基金取崩収入	2,118
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	298
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,041
地方債償還支出	8,376
その他の支出	5,666
財務活動収入	14,709
地方債発行収入	9,106
その他の収入	5,603
財務活動収支	667
本年度資金収支額	727
前年度末資金残高	2,117
本年度末資金残高	2,844

前年度末歳計外現金残高	1,543
本年度歳計外現金増減額	△ 590
本年度末歳計外現金残高	954
本年度末現金預金残高	3,798

【業務活動収支】

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税金や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

・国県等補助金収入

国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

【投資活動収支】

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

・公共施設等整備費支出

固定資産の形成に係るもの

・国県等補助金収入

国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

【財務活動収支】

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。

・地方債償還支出

市債に係る元本償還の支出

【本年度末現金預金残高】

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	65	65	0	65
計	65	65	0	65

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名称	比率
実質赤字比率	－%

連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	88.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(一般会計) 3,720百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,275百万円
土地	1,275百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 103,689百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	51,968 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,832 百万円
将来負担額	168,881 百万円
充当可能基金額	7,476 百万円
特定財源見込額	18,871 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103,689 百万円

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

1,016 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 1,016 百万円

⑦ 建物のうち3,980百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 786$ 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	101,051	98,224
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,526	782
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,844$	-
資金収支計算書	99,733	99,006

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(区画整理事業会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,056百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,221百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,818百万円
減価償却費	$\Delta 6,988$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 823$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 273$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	- 百万円
資産除売却益(損)	$\Delta 271$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	66 百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	274,951,955,440	18,113,233,693	12,946,259,179	280,118,929,954	82,568,018,883	3,947,357,137	197,550,911,071
土地	102,779,276,664	2,502,940,175	1,829,910,075	103,452,306,764	-	-	103,452,306,764
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	137,083,858,794	10,853,477,137	5,329,143,877	142,608,192,054	56,619,703,137	3,356,936,392	85,988,488,917
工作物	32,089,054,044	1,591,493,662	48,075,878	33,632,471,828	25,948,315,746	590,420,745	7,684,156,082
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,962,614,614	3,165,322,719	5,739,129,349	388,807,984	-	-	388,807,984
インフラ資産	243,716,133,732	7,023,912,262	5,669,299,296	245,070,746,698	80,640,108,075	2,983,907,717	164,430,638,623
土地	86,001,012,299	776,420,900	771,014,608	86,006,418,591	-	-	86,006,418,591
建物	15,989,000,695	214,345,983	159,129,200	16,044,217,478	5,721,882,538	322,175,259	10,322,334,940
工作物	138,488,972,864	1,387,394,314	40,823,576	139,835,543,602	74,918,225,537	2,661,732,458	64,917,318,065
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,237,147,874	4,645,751,065	4,698,331,912	3,184,567,027	-	-	3,184,567,027
物品	6,250,994,970	291,005,343	181,119,648	6,360,880,665	5,687,350,358	214,444,268	673,530,307
合計	524,919,084,142	25,428,151,298	18,796,678,123	531,550,557,317	168,895,477,316	7,145,709,122	362,655,080,001

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	158,767,977,258	5,175,686,491	906,048,536	1,009,788,659	33,124,782	5,574,127,086	9,599,790,769	16,484,367,490	197,550,911,071
土地	81,788,555,534	128,122,400	544,954,239	848,801,712	16,856,400	1,601,953,383	3,457,140,731	15,065,922,365	103,452,306,764
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	71,825,783,323	4,525,875,431	250,325,734	44,421,121	4,125,600	2,158,953,993	5,945,443,245	1,233,560,470	85,988,488,917
工作物	5,148,193,401	338,463,272	356,452	116,565,826	8,506,082	1,812,775,750	111,561,968	147,733,331	7,684,156,082
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,445,000	183,225,388	110,412,111	-	3,636,700	443,960	85,644,825	-	388,807,984
インフラ資産	164,236,179,614	22,019,580	40,011,624	1,692,194	127,173,528	201,960	3,360,123	-	164,430,638,623
土地	86,004,627,597	98,800	-	1,692,194	-	-	-	-	86,006,418,591
建物	10,315,441,300	-	3,024,000	-	2,573,640	-	1,296,000	-	10,322,334,940
工作物	64,765,185,638	7,628,040	36,897,224	-	106,728,880	201,960	676,323	-	64,917,318,065
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,150,925,079	14,292,740	90,400	-	17,871,008	-	1,387,800	-	3,184,567,027
物品	37,465,682	50,706,117	10,354,767	13,237,606	6,202,000	275,441,579	124,321,620	155,800,936	673,530,307
合計	323,041,622,554	5,248,412,188	956,414,927	1,024,718,459	166,500,310	5,849,770,625	9,727,472,512	16,640,168,426	362,655,080,001

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	1,041	3,075,114	500	1,477,000	1,598,114	1,477,000
三菱マテリアル株式会社	72	2,215	159,480	50	3,600	155,880	3,600
合計			3,234,594		1,480,600	1,753,994	1,480,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人山形市農業振興公社	20,000	25,027,102	4,401,695	20,625,407	40,000	50.0%	10,312,704	-	20,000
一般財団法人山形市都市振興公社	10,000,000	1,958,499,340	805,301,301	1,153,198,039	10,000,000	100.0%	1,153,198,039	-	10,000,000
社会福祉法人山形市社会福祉事業団	3,000,000	1,099,963,769	247,214,146	852,749,623	3,000,000	100.0%	852,749,623	-	3,000,000
公益財団法人山形市文化振興事業団	50,000,000	184,268,490	31,267,446	153,001,044	100,000,000	50.0%	76,500,522	-	50,000,000
一般財団法人山形市健康福祉医療事業団	25,000,000	1,989,134,935	529,403,387	1,459,731,548	50,000,000	50.0%	729,865,774	-	25,000,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	421,000,000	611,997,389	21,552,735	590,444,654	515,930,000	81.6%	481,804,119	-	421,000,000
山形市土地開発公社	10,000,000	3,797,945,116	3,494,569,711	303,375,405	10,000,000	100.0%	303,375,405	-	10,000,000
山形市立病院済生館事業会計	56,808,000	18,341,921,658	5,882,414,955	12,459,506,703	10,439,546,211	0.5%	12,459,506,703	-	-
山形市水道事業会計	952,139,000	57,486,830,581	29,721,459,281	27,765,371,300	22,184,576,663	4.3%	1,191,660,912	-	-
合計	1,527,967,000	85,495,588,380	40,737,584,657	44,758,003,723	33,313,092,874		17,258,973,801	-	519,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	10,413,454,429	1,560,500,406	8,852,954,023	398,000,000	2.5%	221,101,415	-	9,940,000	9,940,000
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	3,667,426,000	3,172,588,000	494,838,000	300,000,000	5.0%	24,741,900	-	15,000,000	15,000,000
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,301,660	900,517	12,401,143	10,500,000	23.8%	2,952,653	-	2,500,000	2,500,000
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,103,183,000	1,276,470,000	2,826,713,000	1,682,880,000	3.6%	101,757,166	-	60,581,000	60,581,000
株式会社七日町再開発ビル	16,067,830	371,928,771	274,540,611	97,388,160	110,000,000	45.5%	44,267,345	-	16,067,830	50,000,000
キャプテン山形株式会社	8,000,000	108,235,862	2,530,694	105,705,168	42,600,000	18.8%	19,850,736	-	8,000,000	8,000,000
株式会社テレビユー山形	40,000,000	7,306,451,000	908,991,000	6,397,460,000	2,000,000,000	2.0%	127,949,200	-	40,000,000	40,000,000
株式会社エフエム山形	24,000,000	610,905,000	37,221,000	573,684,000	80,000,000	3.0%	17,210,520	-	24,000,000	24,000,000
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	26,225,275,000	13,719,099,000	12,506,176,000	1,800,000,000	0.3%	41,687,253	-	6,000,000	6,000,000
山形コミュニティ放送株式会社	-	21,619,014	32,334,523	-10,715,509	65,500,000	6.9%	-736,180	-	-	4,500,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	3,139,765,000	713,800,000	2,425,965,000	1,000,000,000	5.0%	121,298,250	-	50,000,000	50,000,000
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,439,233,978	651,340,530	787,893,448	100,000,000	11.8%	92,971,427	-	11,800,000	11,800,000
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,276,448	248,927,526,185	131,947,001,353	116,980,524,832	93,953,627,309	0.0%	2,834,378	-	2,276,448	2,276,448
山形県農業信用基金協会	22,890,000	125,753,328,383	117,594,851,010	8,158,477,373	4,114,110,000	0.6%	45,391,967	-	22,890,000	22,890,000
山形地方森林組合	10,068,800	122,757,382	19,147,568	103,609,814	72,184,600	13.9%	14,452,203	-	10,068,800	10,068,800
川崎町森林組合	364,000	230,872,728	71,472,986	159,399,742	43,005,000	0.8%	1,349,180	-	364,000	364,000
全国漁業信用基金協会	1,000,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	43,353,700,000	0.0%	1,473,168	-	1,000,000	1,000,000
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,831,019,873	419,722,908	7,411,296,965	26,000,000	11.5%	855,149,650	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	500,000	5,389,201,477	1,233,502,983	4,155,698,494	65,520,000	0.8%	31,713,206	-	500,000	500,000
最上川中部水道企業団	5,067,200	4,225,973,986	1,351,809,136	2,874,164,850	47,568,845	10.7%	306,166,108	-	5,067,200	5,067,200
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,460,000	674,539,409	294,272,824	380,266,585	280,000,000	0.9%	3,340,914	-	2,460,000	2,460,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	60,000	317,466,463	147,124,842	170,341,621	50,660,000	0.1%	201,747	-	60,000	60,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	931,617,056	357,039,386	574,577,670	315,920,000	0.2%	1,273,121	-	700,000	700,000
山形県信用保証協会	309,110,000	331,665,166,256	307,760,186,423	23,904,979,833	8,545,950,000	3.6%	864,651,480	-	309,110,000	309,110,000
公益財団法人山形県企業振興公社	8,950,000	3,955,856,474	2,365,091,631	1,590,764,843	50,000,000	17.9%	284,746,907	-	8,950,000	8,950,000
一般財団法人山形県消防協会	4,258,000	100,173,859	10,438,245	89,735,614	49,999,775	8.5%	7,641,919	-	4,258,000	4,258,000
公益財団法人山形県体育協会	237,000	410,844,827	20,540,685	390,304,142	264,353,061	0.1%	349,919	-	237,000	237,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	20,623,000	2,593,213,699	227,753,752	2,365,459,947	1,247,347,775	1.7%	39,109,286	-	20,623,000	20,623,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	30,785,000	1,407,485,071	307,186	1,407,177,885	1,356,605,854	2.3%	31,932,614	-	30,785,000	30,785,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,562,848,165	273,150,610	4,289,697,555	2,450,770,000	0.0%	612,621	-	350,000	350,000

公益財団法人山形県みどり推進機構	32,703,000	2,890,862,915	29,323,753	2,861,539,162	2,491,187,574	1.3%	37,564,781	-	32,703,000	32,703,000
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	6,970,000	4,457,017,644	941,111,880	3,515,905,764	911,018,812	0.8%	26,899,404	-	6,970,000	6,970,000
一般財団法人山形県国際交流協会	14,714,000	363,197,534	4,960,312	358,237,222	356,886,130	4.1%	14,769,704	-	14,714,000	14,714,000
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	7,060,000	225,516,404	866,343	224,650,061	185,039,101	3.8%	8,571,320	-	7,060,000	7,060,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	24,326,000	861,904,152	1,153,896	860,750,256	787,976,700	3.1%	26,572,627	-	24,326,000	24,326,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	43,495,000	1,260,717,566	158,430	1,260,559,136	1,004,600,000	4.3%	54,576,966	-	43,495,000	43,495,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	288,456,249	83,132,629	205,323,620	139,000,000	1.8%	3,692,871	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人やまがた教育振興財団	30,000,000	257,094,289	501,870	256,592,419	217,951,000	13.8%	35,318,822	-	30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構	30,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.2%	585,285,508	-	30,000,000	30,000,000
合計	858,356,278	25,441,034,844,532	24,833,650,044,295	607,384,800,237	186,572,461,536			-	858,356,278	896,788,448

④基金の明細

(単位:円)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,472,400,785	-	-	-	3,472,400,785	3,472,401
減債基金(固定資産)	52,677,868	-	-	-	52,677,868	52,678
減債基金(上記以外)	-	-	-	-	-	-
スポーツ振興基金	213,500,000	-	-	-	213,500,000	213,500
国際交流基金	45,236,000	-	-	-	45,236,000	45,236
地域福祉基金	330,082,881	-	-	-	330,082,881	330,083
文化振興基金	45,282,819	-	-	-	45,282,819	45,283
退職手当基金	313,006,883	-	-	-	313,006,883	313,007
公共施設維持補修基金	82,985,089	-	-	-	82,985,089	82,985
体育施設整備基金	661,485,683	-	-	-	661,485,683	661,486
市民活動支援基金	33,248,959	-	-	-	33,248,959	33,249
地球温暖化対策等推進基金	132,376,522	-	-	-	132,376,522	132,377
まちの安全ふるさと応援基金	24,010,265	-	-	-	24,010,265	24,010
農業戦略推進基金	352,502,932	-	-	-	352,502,932	352,503
森林経営管理推進基金	13,212,293	-	-	-	13,212,293	13,212
奨学基金	28,948,000	-	-	28,207,000	57,155,000	57,155
用品調達基金	6,807,749	-	-	1,192,251	8,000,000	8,000
土地開発基金	123,152,933	-	-	198,290,000	321,442,933	321,442
合計	5,930,917,661	-	-	227,689,251	6,158,606,912	6,158,607

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
日東ベスト(株)	857,143,000	-	-	-	857,143,000
コーアイセイ(株)	650,000,000	-	-	-	650,000,000
合計	1,507,143,000	-	-	-	1,507,143,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	324,486,543	31,799,681
固定資産税	415,461,829	37,391,565
軽自動車税	15,889,177	1,668,364
都市計画税	82,473,193	7,422,587
入湯税	1,757,500	272,413
その他の未収金		
分担金及び負担金	20,726,150	2,383,486
使用料及び手数料	168,329,168	504,988
その他営業収益	190,537,947	5,807,329
小計	1,219,661,507	87,250,413
合計	1,219,661,507	87,250,413

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130,993,379	12,837,351
固定資産税	180,469,890	16,242,290
軽自動車税	8,344,080	876,128
都市計画税	35,702,648	3,213,238
入湯税	346,350	53,684
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,318,000	375,312
使用料及び手数料	18,985,000	56,955
その他営業収益	23,960,731	920,368
小計	402,120,078	34,575,326
合計	402,120,078	34,575,326

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	54,451,760,817	5,313,271,835	8,206,961,359	7,871,488,174	36,511,052,877	1,133,193,071	-	-	729,065,336
一般公共事業	8,872,432,372	539,111,255	1,554,194,113	-	7,318,238,259	-	-	-	-
公営住宅建設	2,141,277,348	241,072,461	867,526,176	119,606,378	1,154,144,794	-	-	-	-
災害復旧	44,657,624	13,246,114	44,657,624	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,612,137,172	938,476,239	5,218,764,423	124,200,000	9,057,431,061	211,741,688	-	-	-
一般単独事業	27,702,674,173	3,461,433,238	507,419,023	7,275,708,951	18,939,734,604	921,451,383	-	-	58,360,212
その他	1,078,582,128	119,932,528	14,400,000	351,972,845	41,504,159	-	-	-	670,705,124
【特別分】	48,254,516,721	3,838,437,325	32,545,381,205	1,431,853,065	13,964,825,718	-	-	-	312,456,733
臨時財政対策債	45,608,305,186	3,428,635,174	31,646,859,654	1,298,793,497	12,662,652,035	-	-	-	-
減税補てん債	770,551,558	202,876,968	770,551,558	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,302,173,683	121,987,353	-	-	1,302,173,683	-	-	-	-
その他	573,486,294	84,937,830	127,969,993	133,059,568	-	-	-	-	312,456,733
合計	102,706,277,538	9,151,709,160	40,752,342,564	9,303,341,239	50,475,878,595	1,133,193,071	-	-	1,041,522,069

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
102,706,277,538	94,847,381,569	6,706,622,771	679,714,671	289,277,386	114,394,456	12,448,207	56,438,478	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
102,706,277,538	9,151,709,160	7,898,786,109	7,904,711,206	7,874,414,363	7,597,358,810	32,057,200,091	22,044,622,829	8,094,351,311	83,123,659

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	134,807,100	-	12,981,361	-	121,825,739
賞与等引当金	823,231,856	842,033,569	823,231,856	-	842,033,569
退職手当引当金	13,796,620,000	1,160,867,994	1,243,171,994	-	13,714,316,000
損失補償等引当金	75,096,000	64,607,000	-	75,096,000	64,607,000
合計	14,829,754,956	2,067,508,563	2,079,385,211	75,096,000	14,742,782,308

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合	596,682,000	市街地再開発(生活インフラ・国土保全)
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	128,173,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助金	補助対象者	82,915,000	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助(生活インフラ・国土保全)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	76,193,088	民間立保育所施設整備(福祉)
	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	補助対象者	57,522,000	産地育成支援(産業振興)
	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	社会福祉法人	51,422,477	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	畜産経営競争力強化支援事業費補助金	県食肉公社	49,999,000	経営強化支援(産業振興)
	県施行都市計画街路事業費負担金	県知事	44,846,400	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	要配慮者専用賃貸住宅改修補助金	補助対象者	42,186,000	要配慮者専用賃貸住宅改修補助(生活インフラ・国土保全)
	農業機械導入支援事業費補助金	補助対象者	33,639,000	農業機械導入支援(産業振興)
	県施行道路整備事業費負担金	県知事	33,542,900	山形県施行道路(産業振興)
	認定農業者経営改善計画支援事業費補助金	認定農業者	28,811,000	農業用機械の導入や農業生産施設の整備(産業振興)
	その他		198,943,321	
	計		1,424,875,186	
その他の補助金等	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,447,700,000	公共下水道事業会計への負担金(生活インフラ・国土保全)
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,526,132,535	山形県後期高齢者医療連合への負担金(福祉)
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,085,466,000	山形広域環境事務組合への負担金(環境衛生)
	病院事業会計負担金、出資金	山形市立病院済生館	986,134,000	病院事業会計への負担金、出資金(環境衛生)
	放課後児童健全育成事業補助金	社会福祉法人、放課後児童クラブ運営委員会	281,196,636	保育料軽減、支援員等処遇改善等(福祉)
	多面的機能支払交付金	補助対象者	198,251,358	資源向上、農地維持等(産業振興)
	土地利用型作物作付促進事業費補助金	中央そば生産組合	123,127,680	作付け面積の拡大(産業振興)
	その他		3,537,096,980	
計		12,185,105,189		
合計		13,609,980,375		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		36,462,820,176	
		地方交付税		9,998,056,000	
		地方譲与税		632,781,063	
		地方消費税交付金		4,795,062,000	
		分担金・負担金		1,013,833,660	
		その他		4,464,084,770	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,143,694,000
			都道府県等支出金		77,350,000
			計		2,221,044,000
		経常的補助金	国庫支出金		12,181,286,337
			都道府県等支出金		6,681,442,412
			計		18,862,728,749
			小計	21,083,772,749	
		合計	78,450,410,418		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	78,325,839,108	18,682,225,848	5,477,528,756	47,020,326,502	7,145,758,002
有形固定資産等の増加	7,609,357,083	2,221,044,000	3,628,271,244	1,585,920,405	174,121,434
貸付金・基金等の増加	3,012,682,696	180,502,900	-	2,832,179,796	-
その他	659,367,315	-	-	-	659,367,315
合計	89,607,246,202	21,083,772,748	9,105,800,000	51,438,426,703	7,979,246,751

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	2,844,432,385
合計	2,844,432,385